

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり
	小項目	施策	07 保険給付(国保)
事務事業名		01	国保運営事業
根拠法令・例規等		国民健康保険法	
問担当課(室)		保健課	
職・氏名		保険医療係長 河井 健治	
電 話		64-1819	

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	国民健康保険に加入している被保険者
目 的 (何のために)	国民健康保険制度の適正な運営を行なうことで、信頼ある制度として安定させる。
行 政 活 動 (どのような方法で)	国民健康保険法に基づき適正な資格管理やレセプト点検を実施することにより適正な医療給付に努める。また、税負担の公平性を保つため収納率向上対策特別事業を実施し、徴収嘱託員による臨戸徴収や悪質な滞納者に対する強制執行を行なう。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全運営(国民健康保険税の収納率向上)

事業の実績					
実 施 項 目	単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
国民健康保険被保険者	人	16,293	15,991	10,627	
運営協議会開催回数	回	2	3	2	
収納率向上特別対策事業徴収金	円	11,820,967	20,824,683	20,821,372	
徴収嘱託員訪問件数	件			2,813	
直 接 事 業 費	千円	42,481	58,042	36,334	
必 要 人 員 人 件 費	千円	3.12人	20,827	2.40人	15,103
事 業 費 費 計		63,308	73,145	51,793	
国 県 支 出 金	千円	30,970	31,066	8,818	
受 益 者 負 担 金					
繰 入 金					
市 債 費					
そ の 他 (雑 入)				8,610	
一 般 財 源	千円	32,338	42,079	34,365	
受 益 者 負 担 比 率	%	-	-	-	

結果指標名					単 位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	国民健康保険被保険者数	説明	被保険者一人当たり費用額					
	結 果 指 標 量		16,293	15,991	10,627			
	対 前 年 比	%	-	98.1%	66.5%			
	活 動 コ ス ト	円	63,308,000	73,145,000	51,793,000			
結果指標②	収納率向上特別対策事業効果額	説明	訪問件数					
	結 果 指 標 量		2,419	2,682	2,813			
	対 前 年 比	%	-	110.9%	104.9%			
	活 動 コ ス ト	円	5,400,000	7,194,000	8,542,000			
単 位 当 たり コ ス ト	円	2,232	2,682	3,037				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
国民健康保険税収納率(一般現年分)	目標値(A)	92	92	92	92
	実績値(B)	89.93	89.65	90.95	到達目標年度
	達成率(B/A)	97.8%	97.4%	98.9%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
一般被保険者国民健康保険税納額÷一般被保険者国民健康保険税調定額 税負担の公平性を保つ必要があることから収納率を指標としている。					

事業の目的、対象、内容を考えているが、目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価				(平成20年度事業)	
市の関与の 妥当性 必要性	市	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E>	C	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	法に基づく事業でありながら、資格管理を適切に行なうことで事務量や医療費の軽減を図ることができている、より一層の適正適用が必要となっている。		
効率性の コスト 削減	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託金)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E>	C	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	コスト削減に取り組んでいるが、毎年行なわれる制度改正に適切に対応するための費用があることからこれ以上の圧縮は困難な状況となっている。		
有効性の 目的達成度	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E>	C	
	市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	適正な制度運営に努めているが、景気の悪化や制度改正の影響を受けて税の収納率が低下する傾向がある。厳しい中でも適正に負担の公平化に努める必要がある。		

平成21年度の状況						
目標値	結果指標量①	4,857	結果指標量②	3,037	成果指標量	92.0
状 況	拡充		現状継続	○	見直し	
	縮小		整理統合		休止	
説 明	継続した収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。					

総合評価		評価区分 <A~E>
制度改正の影響が収納率にも及んでいる状況である。しかし、負担公平の観点から収納率の向上に努め、併せて適正な資格管理を行い国民健康保険制度の安定運営と国民健康保険財政の安定に努める必要がある。		C

平成22年度以降の方向性・内容						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
状 況		○				
説 明	継続した収納率向上対策を実施することで収納率の向上に努める。					
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果	